

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	建築協定締結・更新支援事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	建築住宅課				
施策	1-3	個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全	主管課長	石川 東一				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	建築協定認可区域及び建築協定認可予定区域の市民等	意図	地域の実情に合わせた良質で魅力的な住環境を保全する。
事業内容	一定規模以上の戸建の開発区域に対し、建築協定の締結を働きかける。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度で期限切れになっていた地区について、全て建築協定を締結した。 平成28年度は、新規の建築協定の締結はなかった。 			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		建築協定認可済区域	9	11	11	地区	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 住環境保全を目的とする活動については、建築協定及び地区計画については、説明を行い対応している。地区の状況により、建築協定ではなく、地区計画を選択する地区も多い。
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,455,000	3,840,300				
事業費(b)(円)							
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)		0.50	0.51				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	積極的に建築協定、地区計画及び景観協定に誘導する。
今年度(H28)に実施した取組	「流山市開発事業の許可基準等に関する条例」に基づき、誘導に努めた。

取組の課題	大規模開発事業における建築協定、地区計画の推進。
今後の改善計画	事業主等関係者に対して、建築協定と地区計画の推進を図る。